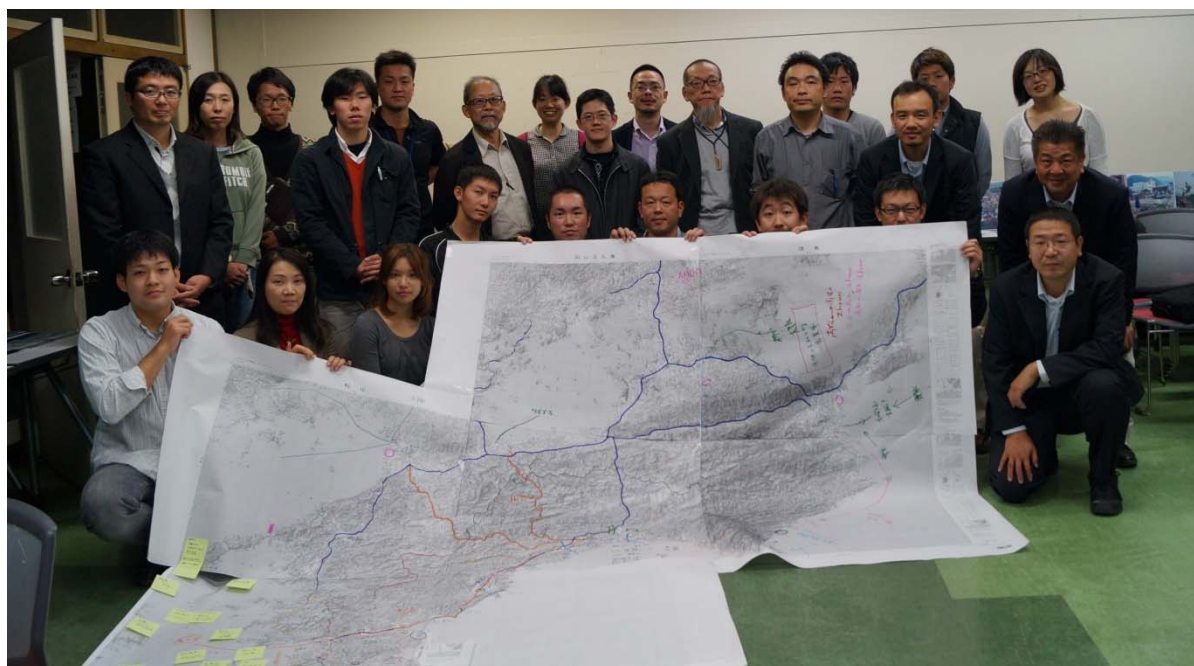


## 震災がつなぐ全国ネットワーク 拡大寺子屋 in 高知



日時：2012年11月10日（土）11日（日）

場所：高知県立大学

参加者：10日／28名（県内13名・県外15名）

11日／26名（県内12名・県外14名）

総司会・松田曜子（関西学院大学）

### <震つなの活動>

- ・阪神・淡路大震災で活動した団体・個人を中心としたゆるやかなネットワークとして設置。
- ・24団体18人個人が参加（2012年11月現在）
- ・緊急時には現地へスタッフを派遣し活動する。
- ・被災地の教訓を平常時の活動に活かすブックレットを作成。
- ・各地で減災サイクル（被害軽減／被害抑止／応急対応／復興・復旧）のテーマに沿った移動寺子屋を実施。
- ・東日本大震災では、日本財団ROADプロジェクトに参画、東京事務所より加盟団体が活動する東北の拠点および東京都内に県外避難している人向けの足湯ボランティアの派遣を行っている。

### <移動寺子屋の目的>

- ・災害が起きる前に全国各地に出向き、顔の見える関係づくりを行う。
- ・外部支援者・地元住民がそれぞれに知恵を出し合い、共有する。

### <今回の拡大寺子屋を開催した経緯>

2030年までに高い確率で発生が予想される南海トラフ巨大地震後のボランティアの支援活動の展開を視野に入れ、震つなネットワークを超えた他団体との連携手法について、ROADプロジェクトとともに参画した「東海地震に備えた災害ボランティアネットワーク委員会」の活動と連動し「拡大寺子屋」を実施する企画が出された。それを受けて高知県でつながりのあったNPO高知市民会議の山崎水紀夫氏にご協力いただき、県内外の人同士の交流と知恵の共有を目的として実施することとなった。

※本企画は日本財団の助成金事業として実施する。

## ■講演・「南海トラフ巨大地震発災時における高知県の被害について」

高知県危機管理部南海地震対策課長・堀田幸雄氏



- ・高知県は2年前に南海地震対策課が設置された。
- ・南海トラフ地震で高知県の被害が大きくなるかという点、海溝の年間の潜り込み量が大きいから。静岡県では30mm、高知県では60mm/年となるので、100年たてば6mたまっていることになる。
- ・避難を最初からあきらめることが、最も避けなければならない事態である。
- ・高知市では震度7の予測で、堤防が倒れるなど、大変危険な想定。高知市は地盤が2m下がるため堤防も含めて浸水する可能性が高い。県内全体でも浸水面積が全国で最大の予想。平成18年3月の想定と比較すると5倍増の被害予測である。
- ・高知県の津波浸水予想図は、堤防を越水するかどうかで被害が全く異なる。新想定では、桂浜の北側の種崎半島を超えて津波が押し寄せ、高知市内も浸水、市街地は4m程度浸かる予想。土佐湾に一度入った津波がなかなか引かないこともシミュレーションされており、6時間くらい停滞する。
- ・高知市内には2時間ほどで津波が到達し、川の上流から流れてくることも予想されており、3時間で浸水する予想である。
- ・8,600名の自衛隊・看護師などが派遣されるということが決まっているが、巨大地震で各地に被害が出た場合、本当にそれだけの数が来られるかは不明だ。
- ・すべての対策をしたとしても6,600人が亡くな

る想定がでているため、事前に高台に移り住んでもらう、避難ビルを作るなどの対策が必要となる。しかし自分で逃げられない災害時要援護者をどうするのか、という課題に対しては津波避難シェルの検討もだされている。この6,600人の命をどのように守るのが大きな課題である。

・高知県内の道路状況がまだまだ不十分である。高速道路は中土佐までしか通っておらず、幹線道路は55号線が徳島へ、56号線が愛媛へ通じている。それだけが頼りなので、その補完の為に高速道路の建設が必要となっている。ヘリコプターの基地を室戸に、という話もある。

・高知県内では3.11後、補正予算をつけてとにかく人的被害を0にすることを目標として様々な対策に取り組んできた。新想定を受けて再点検も必要となってきた。来年度には避難所対策についても取り組んでいきたい。



### 【質疑応答】

- (1) 防災意識の啓発について、高知県内での具体的な取組を教えてください。  
→自主防災会のリーダーを集めての研修、全員対象のセミナーを開催、教育委員会で学校の教材になる資料を作成している。
- (2) 災害発生後、避難生活が長引くことが予想されるがどのような対策があるか。  
→H18年の想定では、25万人が避難、14万世帯で断水等が発生するため、避難所からすぐ帰るこ

とは困難、11万8,000人程度がある一定期間避難所で過ごすことになる。学校では教室まで開放すれば寝泊まりが可能。しかしそれでも6万人分の避難所が足りないと言われている。

そこで中国地方・四国で連携を結んでおり、山口・島根がカウンターパートとして支援をしてくれることになっている。今後はさらに市町村同士での連携もできるようにしたい。

(3) 一時避難場所に何人くらい来るのか、想定は進んでいるのか。

→25万人が総数だが、どこに何人とは決めていない。怪我人などの緊急を要する人をどのように救助するのが課題。健常者をボートで助けに行く可能性もあると考えている。

(4) 県外の観光客等がどこに避難したらいいのかわかりにくい。掲示板等が市町村でバラバラだと感じる。県外から来た人が自分のいる場所を安全か危険か判断できない。

→観光客へのお知らせ方法は、来年度からの検討事項だと思っている。

(5) 高知県庁と市役所はどこか。今回の東日本大震災の被災地でも多くの市町村で役場が被災し大変だった。また水死が多かったがその対策はどのようにしているか。

→県内沿岸19市町村の半分以上の役場が浸かる想定。へりは高知空港が起点だが、現状だと空港が使えなくなる。(今年12月の最終的なシミュレーションによる)

きちんと津波の到達時間をお知らせして逃げてもらう。どうしても間に合わない地域にはシェルターを作るという案もある。シェルターは24時間分の酸素等、人間が生き残るために必要なものを確保して沿岸部を中心に考えられている。

(6) 静岡県内では沼津市で津波が高くなる予想だ。「高台移転」という選択肢が住民からあがって

いるが、そのような声が高知県内であるか。

→黒潮町では町営住宅を高台に移動したいという声もある。まずは公の建物から始めている。

(7) シェルターは難しいかもしれないが、要援護者対策について物理的な避難施設以外の対策はどうなっているのか。

→シェルターは一度作ってみたいが、維持管理が難しい。現在5市町村と話をしているが、壁は個人情報保護法で、積極的なPRを行うには田舎の方がスムーズで、同じことを都市で行うのは難しい。



## ■1日目ワークショップ

「地図を広げて被害の様子を想像しよう」

進行：津賀高幸（ダイナックス都市環境研究所）

### 【ポイント】

県内：地域の特性、取り組み、資源を地元の知らない人に伝える

県外：地域の特性、取り組み、資源を引き出す

### 【ねらい】

・高知の地形を学びあう

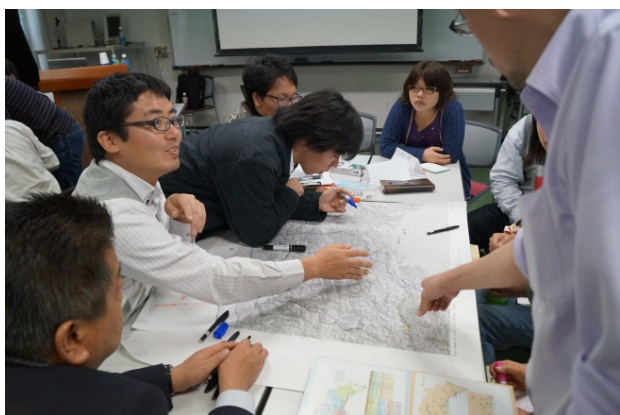
-高知県の森林率は84%

-海岸延長距離は713キロ（岩手は708キロ、宮城は850キロ）

・高知の海山連携を考える

-地理特性を考えると、支援をつなぐために海と山のつながり、県内・県外のつながりづくりが求められる





大月町、津野町、四万十町の地図を使って、県内／外の者が一緒に議論を交わした。



幹線道路、危険な場所、使える資源などを付箋やマジックを使って書き出した。



最後は3枚の地図を貼り合わせて、四国全体の課題を全員で確認した。

## ■2日目ワークショップ

「被災地で求められる支援を考えよう」

### ◇高知県内の取り組みについて

間章氏（高知県ボランティアNPOセンター）

1998年の高知水害をスタートとして、ネットワーク・VC マニュアル作りなどを住民とともに取り組んできた。人材育成にも力を入れた結果として、2001年の高知西南豪雨の際には、2週間でボランティアが15,000人動いた。これまでは水害対応をメインとしてやってきたが、2007年以降、南海地震について言われ始め、広域災害について考える必要性がでてきた。東日本大震災では東松島市の支援活動に協力して、災害VC マニュアルだけでは不十分だと感じて、復興期におけるマニュアル作りを始めた。

沿岸部19市町村については、いかにスムーズに災害VCの立ち上げができるかが課題で、初動が重要となってくる。沿岸隣接4市町村では、バックヤードとしての機能創設、市町村間の広域連携、外部支援者の受け入れ体制などを整えていく必要がある。高知県内でも災害に対する意識に差があり、今後それを埋めていきたい。

### ◇東日本大震災後の時期に応じた支援活動

津賀高幸氏（ダイナックス都市環境研究所）

東日本大震災では東北3県各地に災害VCが立ち上がった。最初はガソリン不足等もあり、外部支援者がすぐには現地に入れなかった。また現地の社協が被災した地域も多く、すぐにVCを立ち上げられなかった。広域災害が最大の特徴で、これまでの災害の枠組みに収まらず、それぞれのフェーズで様々な動きがみられた。例) みなし応急仮設住宅の支援、県外避難者の支援など

宮城県内の社協では、VC立ち上げ経験のある社協職員が外部に支援に行く、という研修を震災の1年前頃から行っていた。震災時は内陸部の社協職員が沿岸部に支援に行き、有効だった。

### ◇被災初期のボランティアと政府の連携

渡辺日出夫氏（ADRA Japan）

静岡の「東海地震に備えた災害ボランティアネットワーク委員会」では2005年から毎年図上訓

練を行い、地元の人たちは自分たちの住む地域の特性をつかみ、外部支援者とのマッチングを行ってきた。その訓練の積み重ねから、2010年9月には政府が行う訓練に民間としては初めてボランティアが参加した。震災後、3月13日には、宮城県で行われた政府の現地災害対策本部の会議にも出席した。政府側はなかなか現場の話が聞けず、ボランティア側は全体像がみえないということもあり、お互いに情報交換でき、連携することができた。しかし、県の災害対策本部との連携はできず、今から県の災害対策本部に県社協やVCが入ることができる環境を作っておくことが望ましい。(高知県内ではまだ実現できていない)

#### ◇地元が被災してから支援者の側に立つまで 笠原一城氏 (SVA)

気仙沼出身で今回の震災では職場が被災した。高台に逃げ、小学校で一晩明かして、翌日ようやく家族の安否を確認できた。水の確保が大変で、自宅の井戸水をくみ上げて近所に配った。5日間耐えて、ようやく自衛隊が空輸で物資を運んできた。災害が起きると、もともと地域で不仲だった人同士の関係が露骨になることを実感した。

とにかく情報がなく、自転車で情報収集にまわり避難所に毎日通って新聞を入手した。2011年の5月に外部支援で気仙沼に入っていたSVAと出会い、働くようになった。当初はVCがどんな役割を持った場所なのかも知らなかった。もっと一般の人に普段から周知しておく必要があると思った。外部支援者が気仙沼にいるうちにたくさんのノウハウを学んで、気仙沼市内の団体を応援する中間支援組織の立ち上げを目指している。

高知県黒潮町とはカツオ漁の縁があって、気仙沼とのつながりがあった。カツオ船も気仙沼に来てくれて、大変感謝している。

若者に向けて、自分の住んでいる地域の自治会などにも参加して、どんな人がいるのか事前に知っておいてもらいたい。

#### ◇長期にわたる復興支援での課題

河内毅氏 (チーム中越)

陸前高田市のオートキャンプ場・モビリアに支援に入るきっかけは、モビリアから震災前にキャンピングカーを購入していた新潟の方が支援のために、現地に返却したことがきっかけである。活動を通じて思うことは、地域に寄り添う型の支援者が少ないことである。長期にわたる復興支援では、どのように顔の見えるつながりのあるボランティアをつくるかが重要で、ボランティアと地域の人が互いの想いをわかり合えるような関係性を構築することも大切である。

モビリアでは現地でNPOが立ち上がったこともあり、離れることになったが、地元団体が、災害が起きる前に立ち上がって活動していればさらに地域の復興にとってはプラスであると実感した。

#### ◇車座トーク (県内からの参加者からのコメント)



- ・なかなか一步が踏み出せない。地域活性化に関わっても防災に手がでにくい。
- ・広域連携→市町村の協定…実際に機能するのか、勉強会などの連携を共有できる機会が必要。
- ・小さな経験を積んでいくことが大事。各地(県内)に足を運びたい。
- ・高知県は広い。災害VC間の情報交換はどのように行うのか→県社協に求められること/支援者を連れ出す/宮城県仙南地区では2~3ヶ月に1回、息抜きも兼ねて情報交換会を実施。
- ・難しい話題も多かったが、地元・田野町の意識の低さをなんとかしたいと思った。

- ・災害 VC に入ると外部のことが見えない・わかりにくい。
- ・災害 VC のノウハウがない、本来業務ができないという課題がある→市町村間の応援体制が必要。
- ・日常のつながりづくりが大切→色々な団体がいて、誰を信じていいかわからなくなる。
- ・災害から「命を守る」とはどういうことなのかを考えたい。
- 高台移転をどうするのか。
- 介護の分野でも QOL (クオリティオブライフ) という考え方があり、命の輝きを大切にしたいという考え方もある。
- 中山間地の高齢者の生きがい、「山に生きる」ということ=ひとりひとりに選択肢がある、自分で決められることもある。
- 本人だけでなく、家族や友人の考え方にもよる。
- 生き方が問われる。「生かされている」という感覚がある。(気仙沼で被災した経験から)
- いのちを大切にしない社会は不健全。命を犠牲にしていいのか。しかし人間の命だけではないのでは?という疑問もある。
- ・図上訓練は興味深い、地域でも取り入れたい。
- ・災害 VC を住民に知っておいてもらうためにも模擬訓練などを地道に継続していきたい。
- ・学校が避難所となることが予想される。専門スキル (医療・福祉) を活かしたいと考えたが、まずその前に学生自身の命を守るためにどうすればよいのかを考えたい。

## 【2日間のまとめ】

<矢野正弘/震つな事務局長・とちぎVネット>

あと20年後、何歳になりますか?その時動ける仕掛けを今作る。復興を見据えて、今ある課題に取り組むところから始めましょう。

<村井雅清/震つな顧問・被災地NGO協働センター>

災害が続いていく中で忘れられていく。後悔を

しないように動いていかなければならない。

自分の意見は途中で変わってもいい、その認識を広げていく必要がある。地域の中でそれをトレーニングしておかなければならない。

## ◇エクスカージョン

山崎水紀夫氏の案内で、津波にのみれる想定となっている種崎地区の避難場所を訪れた。



(記録/震つな事務局・加藤祐子)